

問 新年度予算にかけた思いは

答 蒔いた種を芽吹かせ、次の10年を始める



池田 寛一 議員

問 人口減少や空き家の増加等難しい課題はあるが、いくつかの明るい話題も飛騨市にはある。

レールマウンテンパークは、JTB交流文化賞の最優秀賞や総務大臣表彰を受賞、また宇宙研究施設などを見学するジオ・スペース・アドベンチャーが、地域再生大賞で優秀賞に選ばれるなど、いずれも地域の資源を活かした取り組みに大きな評価をいただいたものであり、明るい希望の持てる話題となった。

また現在、大型低重力波望遠鏡(かぐら)が2017年からの本格観測に向け建設中である。二ニュートリノ観測による小柴先生のノーベル物

理学賞受賞に続き、この研究もノーベル賞級といわれている。飛騨市の中で行われている先端科学の研究を、世界が注視しているのである。

また、天生県立自然公園をはじめとする三湿原回廊、祭り文化や板倉と棚田の原風景、山中和紙や山野草等、数々の財産が飛騨市の中にある。これまで以上に地域資源を活用した取り組みが大切ではないだろうか。

他の自治体にはない「最先端科学の町」と「自然」を組み合わせ、様々な産業が発展する飛騨市を目指していただきたい。

平成26年度当初予算にかけた市長の思いを伺う。

◆市長

答 まず一つ目に、「地域を豊かにする産業戦略の推進」として、飛騨市の新たな成長を切り開く産業戦略を掲げた。

二つ目は、「誰もが「あんなき」な住みよい飛騨市づくり」としての事業を計画。教育の分野では、

スーパー少人数教育などによる更なる充実を目指す。少子化問題では、出会いサポートセンターや結婚支援ポータルサイトの充実、福祉や保健の分野では日中一時支援事業のための設備改修や、トレーニング施設整備の計画を立案する。また環境の問題では、リサイクルセンターの建設に、いよいよ着手する。

そして「安定した行財政運営に向けて」として、財政基盤の長期安定化を図り、平成31年度以降の経常経費を減らす手立てを講じてきた結果、起債発行残高も減少に転じてきた。指定管理施設については施設の更新時期を踏まえ、再整備できるか正念場の年度になったと考えている。

市民の声を聴きながら、次の10年を始めたいと思っている。

問 せっかくの助成事業の予防接種率が低い

答 任意接種は行政が勧奨しているものではない



高原 邦子 議員

問 補正予算で予防費と生活習慣病対策費が減額されている。予防接種率も低い(予算計上人数に對して)、助成事業を始めたら、予算に沿うよ

うに努力すべきである。安易に3月になって減額するものではないと思う。お薬手帳や母子手帳のよつな機能を持つ予防接種台帳なるものを作つて配布してはどうだろうか。他の健康保険組合とも連携して市民の健康管理をしてほしいがどうか。

問 予算とその不執行・年度末の減額補正案に対する責任は

答 要望した事業であつても、諸事情により事業不執行等できない場合もある

問 財政が厳しい折、限りある行政資源で認められた予算を執行せず、年度末の3月議会で減額するやり方、その責任はどこにあるのか。執行状況をチェックしているのか。PDCAを用いて政策等を見直しているとか言っているが、実際はどうであろうか。一般市民はリストや不景気で厳しい雇用環境の中、公

務員である職員は身分保障されており安泰である。市民アンケートにもその動きのようすに厳しい意見が寄せられている。自らの仕事への責任をどう考えているのか。ただ無為に時が流れ、でなければ減額、仕事の成就に對しての緊張感はあるのか。議会が減額補正を「はい、はい」と認めてくれると安易に考え

◆谷澤市民福祉部長

答 予防接種についてはホームページ・広報・個別通知等で周知している。台帳や手帳の作成配布は「健康は、自らの手で守る」という視点に立ち考えていない。他の健康保険組合との連携は情報交換のみであり、検診情報管理までは、個人情報保護の観点からも困難である。

てはいないだろうか。執行・不執行への明確な基準や規則を作り、予算執行状況の定期的チェックを図り責任を全うしてほしいがどうか。

◆市長

答 不執行・執行にはそれぞれ理由がある。職員が仕事をサボっているというわけではない。残業・日曜出勤もしている。一概に予算不執行だから責任を誰が取るのかといったものではない。職員を信じている。予算の執行・不執行について基準等々は設けるつもりはない。

一般質問

問 産業廃棄物処理施設の設置について

答 地元の反対がある限り同意できない考えに
変わりない



前川 文博 議員

問 ①産業廃棄物処理施設の事業計画書が、県に提出された。市長は昨年の全協で「反対の立場」と発言された。しかし今年の全協では「中立の立

場」と発言が変わった。県への回答書には水源への影響など多岐にわたる懸念材料が記載されている。なぜ反対から中立に変わったのか？

②産廃施設の話があると風評被害も考えられる。観光や強化合宿誘致に影響が出ると思われるがどうか？

問 先端科学都市構想について

答 早期実現に向けて着実に要望活動を行う

問 ①先端科学都市構想の報告書が完成した。内容は「国等による整備を推進」とあるが、これ

では飛騨市としての意気込みが感じられない。実現に向けて具体的な動きは？②市道跡津川線の改良が進んでいない。進捗状況はどうなのか？③マサチューセッツ工科大（米国）が研究設備を力

ムランドに持込む計画があるが大型車が通行できないため中止になりそうだが知っているか？

◆ 柏木企画商工観光部長
◆ 川瀬基盤整備部長
答 ①通常の要望活動とは異なり、研究機関の関係者と調整を行いながら慎重に進める必要がある。現段階では明確なロードマップは無いが、重要なのは構想の早期実現である。そのための道

◆ 市長

答 ①事業計画書が県に提出され、公式な手続き

段階に入ったため市は今後、県の系統条例に基づき対応しなければならぬ。様々な影響が懸念され、市民の皆さんも不安をお持ちなので、系統条例に基づき納得できるまで厳正に対応していく。②様々な風評被害が想定される。懸念されることに對しては県にしっかりと申し入れを行いたい。



洞口 和彦 議員

問 ふるさと福祉村について

答 地域住民が自主的に行う地域「ミニミニ」ティー事業。継続しての活動を希望

問 ふるさと福祉村は県が主導し、国、県、市町村で提供する公的サービ

スや社会福祉協議会が実施する地域福祉活動と連携しながら、地域で求められている生活支援サ

ビスや福祉教育、人材の育成などに取り組み「地域福祉活動組織」です。現在までの実績、今後の取り組みを伺う。

①ふるさと福祉村施策の経緯と実績は。②ふるさと福祉村施策の今後の展望とありかたは。③山田福祉村の管理は。

◆ 谷澤市民福祉部長
答 ①地域住民が自主

問 障がい者と健常者との交流について

答 山田地域で障がい者支援事業や地域交流事業を検討

問 山田地区に障がい者と健常者が触れ合う施設を設けるよう準備するとされているが具体的にどのように進めるのか伺います。

答 ①「障がいのある人を支える会」が「山田地域で障がい者支援事業並びに地域交流事業を実施したい」との市への要望に応え「山田地域福祉センター」の活用を検討。②

①山田地区のふれあう施設とは。②飛騨市障がいのある人を支える会への支援策は。③障がい者の雇用対策は。

◆ 谷澤市民福祉部長

沐浴室を改修し介護可能なトイレと温水シャワーの設置を予定している。今後とも同様意見交換を行い、事業実施状況

的に行う地域コミュニケーション事業の立ち上げの支援事業。「古川ほった森」「山田福祉村」を設立②「古川ほった森ふるさと福祉村」は今後も地域福祉活動を実践。山田ふるさと福祉村は拠点の「山田地域福祉センター」の維持管理について課題があるが、継続して活動できるよう推進。③「障がいのある人を支える会」が「山田地域福祉センター」の使用を要望。山田地区の要望も考慮し決定する。

を踏まえ具体的な支援を検討。③障がい者の法定雇用義務の生じると思われる企業は飛騨市で約24社。飛騨管内のデータでは法定雇用率は1・84%で2%を下回っている。雇用率を達成した企業も60・7%と障がい者雇用に対して理解が進んでいない。飛騨地鶏流葉牧場の就労継続支援B型事業所については、希望者の状況等を確認しながら進めていきたい。

問 市民が持つ力の活用について

答 まちづくりは地域で活動ができる仕組み作り



福田 武彦 議員

問 ①昨年設置された教育懇話会の報告書の内容

は、中学生や高校生など若い世代の力を引き出す施策は。

②市長は報道で市政運営は下部から上部への発議手法をとると述べている

スーパー少人数指導を始めた。生徒の学習意欲が一層高まったとの報告があった。

が具体的方策は。5月開催予定の「全国薬草シンポジウム」を契機に、食の分野や特産開発といった産業に結びつけられないか。

③飛騨市の総合力を高めるには、最前線にいる市職員の人材育成を含めどう活かしていくか。

◆市長

答 ①教育懇話会では、中学校の数学において

問 消費税への対応について

答 上下水道使用料ほか全て4月より消費税8%

問 4月から実施の消費税8%の状況下で、事業主は製造品や商品に増税

分を上乗せ転嫁することは非常にむずかしい。

①増税に対する事業者救済について市ではどんな対策を行っているのか。

②市が直接事業を行っている各施設の利用料、上下水道料、放送使用料ほか公共

料金への影響は。

③27年10月に見込まれる消費税10%に対しての今後の対策は。

◆柏木企画商工観光部長

答 ①新年度政策では「電子決済システム導入促進事業補助金」制度を創設する。導入する事業者に導入費用か維持管理費用の一部を助成する。

問 北陸新幹線開業に向けて

答 地域資源「雪」を活用し誘客を図る



森下 真次 議員

問 北陸新幹線開業まであと1年となった。新幹線に対する期待は大きい

が、この開業をきっかけとして、いま以上に多くの観光客の方に来ていた

だきたく質問する。

②高山線にSLを
◆柏木企画商工観光部長
答 ①6月下旬の週末2日間を利用し、雪を活用してのイベント・観光物産展をJR東日本上野駅近辺で企画している。

問 飛騨市育英基金の活用は

答 多くの利用はあるが基金は厳しい

問 貸与型の奨学金は、卒業後に返済し、後輩学

生を支える制度であり、良い仕組みと思うが、現実には非常に厳しいと感じ

ている。次の2点を問う。

①基金の現状と対応は。

②償還の負担軽減は

答 ①育英基金の財政状況は、厳しい状態である。

②現行の市の制度で最高額の貸し付けを受け、8年間で償還することを想定すると、毎月

開する内容では、首都圏キャンペーンと大規模な広告宣伝事業、首都圏でのメディア露出を計画している。

②SLの運行が実現すれば活性化の有効な手段となることは間違いない。しかし、消防法によりトンネル走行ができない、駅の転車設備、運転手・整備士の確保、車両再開にかかる維持経費に多額を要することがあり、検討したが断念した経緯がある。



2万5千円となり、かなりの負担と思う。今年度の利用において、滞納者1名、督促件数51件が発生した。償還者の苦しい現状が分った。

償還期間延長による負担軽減を行うには、市の財政的負担が生じるが、次世代を担う世代の応援事業として前向きに検討したい。

一般質問

問 元気な農業の仕掛けは

答 生き残れる農業の環境整備を図る



天木 幸男 議員

問 ①農業で元気なまちを目指すには、従来型の手法では通用しなくなってきた。それには大転換を図る必要がある。そのための農業の成長戦略と政策理念を伺う。

②循環型社会の構築と環境にやさしい行動の実践として、吉城コンポ施設などを生かした「土づくり活性化事業」に取り組み気持ちはないか。

◆市長

答 ①農業支援協議会での協議や農家との意見交換の中で一致した意見として、農地の区画拡大を行い、やる気のある担い手への農地集積を進め、競争力のある農業への転換を図る。

②吉城コンポの堆肥は生

問 合併10周年の残された課題は

答 方向性は調整されたものの、運用上統一できていない部分がある

問 飛騨市が合併して10年が経った、合併当初に結んだ合併協定における未調整事項がどの程度あり、また、どのようなものがあるか伺う。

◆小倉総務部長

答 調整項目は1、481件あり、そのうち362件については新市になってからになってい

た。

葉残渣と牛糞を混合し発酵したことで、肥料の三要素のほか、ミネラルも豊富に含んだ特徴ある有機堆肥であり、地域の資源であるので、生産者と十分協議し、再度、制度構築を検討する。

③農業を足腰の強い産業にするには、やる気のある担い手に農地の集約化を進め、圃場の区画を拡大するといった経営の効率化が不可欠であるので、区画を拡大し、地域の担い手などへの農地集積を目的とした土地改良事業には、その受益者分担金に相当する額を市が全額交付金で補填する制度を創設し、受益者負担なしで事業を実施し、農業経営の効率化を加速させる。

未調整項目は「商工会と商工会議所の統合」「農業改良組合の任期、組合数の減少の検討」「市運行バス全般の見直し」「下水道事業分担金、受益者負担金、減免、新規加入金」「学校給食負担金、事業運営」の12件であります。

問 学校給食について

答 ほぼ基準値で推移



谷口 充希子 議員

問 地場産食材と国産食材はそれぞれ何パーセント使用されているか、国の目標値は達成されているか、また今後の計画を

◆石腰教育委員会事務局長

答 地場産食材では26・7％で使用目標値30％以上には4％程満たしていない。国産食材使用率は神岡給食センター84・1％古川国府給食センター92・7％で国の目標基準割合80％以上は達成

問 旧起し太鼓会館の今後は

答 公募により産業振興施設に

問 宮城町にある旧起し太鼓会館の今後の利活用についてはどのような方針か伺う。

◆柏木企画商工観光部長

答 敷地中央部分にある木造平屋建ての建物を残しあとは取り壊して舗装

問 空き家・空き店舗利用について

答 要望があれば支援する

問 街中の空き家、空き店舗を利用して高齢者の居場所づくりとして、また観光客など誰でも自由に出入りできるサロン風

な無料休憩所を提案し伺う。

◆谷澤市民福祉部長

答 空き店舗を利用して交流の場を設けたいとい

している。

今後も引き続き国産食材80％以上の使用継続と地場産食材の使用割合30％以上の目標達成に一品でも多く地元食材の利用推進を図る。



復旧し産業振興に利用する。市直営ではなくプロポーザル方式で公募し、一切の施設整備費用は応募者負担とする。貸付期間は平成33年6月までの7年間とする。

う地区や団体の要望があれば、社会福祉協議会と協力し、賃貸交渉や、家賃、光熱水費などの補助により支援することも検討したい。サロン風な無料休憩所については考えてはいない。

問 農業振興について

答 農業に関する総合窓口として、売れる農林水産物や多様な担い手確保等の取組みを図る



中嶋 国則 議員

る。

④農業の担い手の確保にどのように取り組むのか。

◆市長

◆藤井農林部長

問 ①農業支援センター体制の成果は。支援センターや農林課に農政経験の豊かな職員（エキスパート）の配置を。

②新規就農者のトマト研修施設計画の内容は。

③信包・黒内地域において計画されるトマト団地の推進をどのように進め

答 ①成果は、新規事業としてのトマト研修施設計画や団地化推進のための団地集積協力金事業に繋がった。経験豊かな職員の配置については、農家から上がってくる意見を農林部と執行部により、検討する。

問 森林環境税の活用による総合的な地域振興について

答 多木材を利用した循環型社会の構築運営は他市町村の事例を参考に研究する

問 ①森林活用のビジョンの策定と方向性は。

②森林活用の人材養成にどう取り組むのか。

③森林審議会の活動を活発に。

④森林の整備・管理は、一般市民を巻き込んだ施策の実行を

⑤新たなビジネスモデル「恵みの森づくりプロジェクト」の検討を。

◆藤井農林部長

答 ①「飛騨市森林整備計画」を基本とし、水源保全林、災害保全林、木材生産林などに分類し、森林施業の推進を図る。

②J A 飛騨農業生産法人が事業主体となり、雨除けハウス15棟を整備し、平成27年度から毎年3名の研修生を受け入れる予定。

③研修施設周辺の農地約12haを団地化目標に、新規就農者の就農を図る。誘導策として、団地内の農地を10年以上の使用貸借で提供する農家に10a当たり20万円の協力金を交付する。

④農地の区画拡大と農地集積を推進し、生産性の向上、経営規模の拡大、異業種からの法人参入等、担い手の確保を図る。

②環境保全研修や広葉樹林施業研修などで、今後スキルアップを図る。

③森林環境づくりを行うために意見徴収をし、普及活動も行う。

④鳥獣害防止対策を含め、地域と行政が協同し森林整備を行う。

⑤事業適地と地域の運営活動団体が必要で、他の事例を参考に研究する。

問 市民の使い捨てをやめ、5年期限や再応募禁止の雇用規定の見直しを

答 広く市民に雇用の機会を与えるため、見直しはしない



籠山 恵美子 議員

問 市の臨時雇用規定には5年で雇止め、再応募

募禁止などの足かせがあり、そのため専門的な熟達者でさえ使い捨てられている。これで民間に行政指導できるだろうか。早急に見直し改善すべきである。

問 市長は市民を代表して数河産廃処理場計画の白紙撤回に尽力せよ

答 専門家の助言を得ながら法令に則り厳正に対応していく

問 ①市民の健康と命を守るのは行政の最大の責任。市長、副市長の産廃公害の認識はどのようなものか。

②産廃処理場計画地は借地操業。満杯になったら撤退するが、その後その土地で悪臭、汚染など問題が生じたら責任は誰が持つのか。市の行政指導と責任をどう考えるか。

③合議会冒頭、議会は「市内の廃棄物は官民共同で施設をつくれ」と市に提案、決議した。これは排出者責任の産廃処理を市

が税金で肩代わりすることになり、問題である。市長は官民共同の廃棄物処理という考えをどう捉えるか。

④市長は計画の白紙撤回を求める政治判断を表明し、市民に説明すべきだが、そのメッセージが伝わっていない。

◆市長

答 ①埋め立て場所は慎重に選定する必要があるが、産廃関係の許認可等は知事が権限を持っている。考え方はこれまで述べたとおりである。

◆小倉総務部長

答 再応募の禁止に関しては、広く市民に雇用の機会を与えるという観点で進めたものである。

また5年という期限を定めないことが、かえって雇用者の将来の可能性を奪ってしまうかねないものと考ええる。よって見直しは行わない。

②許可等の権限を持つ県が事業者に対し行政指導等を行う。したがって仮に撤退等の事態となれば、対応は県が行うものと理解している。

③市に責任のある一般廃棄物最終処分は、リサイクルセンター建設終了後、時間をかけて市民の意見を集約し決定したい。産廃は、県で議論されるべきことで、市が主体的に述べることはない。

④白紙撤回表明では解決しない。市民の不安を具体的に示し、弁護士や大学教授の助言を得ながら厳正に対応していきたい。

一般質問

問 高齢者の生きがいと健康増進対策

答 地域活性化のためにも欠かせない基礎となる



山下 博文 議員

問 高齢者の意識の大きな変化として現れたのは

「社会参加」「社会貢献」である。この高齢者の意識変化を、飛騨市はどう認識しているか。またトレーニング施設は是非実現して欲しいが、具体的な構想について伺う。

問 職員の定年と再任用について

答 早期退職勧奨はやめる

問 高山市、下呂市はすでに60歳定年を実施している。時流に遅れることなく飛騨市も60歳定年を実施すべきである。また

再任用についても多くの自治体が実施しており飛騨市も実施されたい。

◆市長

答 ①平成26年度以降に

問 坂巻公園の跡地の有効活用について

答 有効活用できるよう検討する

問 坂巻公園にあるテニ

ス場は施設を止め照明器具も撤去する計画である。この跡地の有効活用として、子供たちが気軽に、安心して使用ができるスポーツ施設として開

◆石腰教育委員会事務局長
答 テニスコート場については、老朽の照明灯の撤去・トイレ整備を優先的課題として対応したこと

ことから、具体的な今後

◆谷澤市民福祉部長

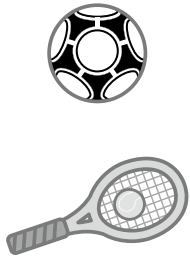
答 高齢者の方の生きがい

に係る意識として「社会参加」「社会貢献」の意識が高まってきていることは、大変強いこと。その力を是非とも地域活性化のために活かしていただきたい。

若者から高齢者まで多くの方に「安全に快適に」利用して頂くことを念頭においている。

において、原則、退職の勧奨は行わない。将来の自治体運営を考えると、計画的な採用の継続が必要であることから、採用と再任用のバランスを考慮し、検討する。

の利用方法の検討は行っておりませんでした。ご提案の施設活用については、現状を活かした方法として有効に活用できる施設として検討を行います。



問 飛騨市の重要課題「雇用の確保」に答える

企業誘致など今後の産業振興策は？

答 地元企業や雇用情報を発信する支援サイトを開設。新規の企業誘致はより推進する



野村 勝憲 議員

問 ①市民アンケートで最も力を入れてほしい政策に約55%の人が「雇用の場の確保」と回答。市長はこれに対し、どう思

い、どう対処しますか？
②市長は二期目の所信表明で自らのトップセール

スと組織力で企業誘致を果たすと述べ、昨年のタイ・ベトナム・韓国訪問も含めここ2年間の具体的な成果を問う。

③企業進出が好調な富山と連携し、自然災害が少なくおいしい水と空気を売りに市内に薬品会社を、森林浴と水の良さを売りに糖尿病の治療施設等を数河高原に誘致した

ら？
◆市長
答 ①私も人口減少の要因「働く場がない」約78%の回答も含め認識している。新年度で市内の企業や雇用情報を発信するサイトを立ち上げたい。
②数多くの企業を訪問しているが、残念ながら今まで誘致の実現に至っていない。タイ等外国訪問の経験は今後の誘致活動や支援に生かしてゆく。
③今後も国や県を含めあらゆる組織・団体・企業等と情報を共有し、積極的に企業誘致を図る。

問 来春、北陸新幹線開業。各地で観光客の誘致強化する中、市の観光誘客策は？

答 年間120万人目標に高山・白川郷への観光客が市内に立ち寄る旅行プランの作成

問 観光ビジョンを発表し2年経過。そのビジョンに基づく観光入り込み客数等を示した今後の具体的な誘客プランは？

②東京・富山間2時間10分の時代を迎え、神岡・富山商工会議所は「ふり・ノーベル出世街道祭り」を6年ぶりに復活。市も富山と連携し、積極的に誘

致活動をしたかどうか。
③飛騨市観光協会の移転は本庁舎内ではなく、壱之町の空き店舗を活用し、土・日も立ち寄れる観光客目線に合わせた協会がベストと思われるが。

◆柏木企画商工観光部長

答 ①平成20年の121万人台回復を目標に、多くの旅行商品をつくり、更に観

光ビジョンに基づいた特産品の高付加価値商品づくりも推進する。

②富山市の集客プロモーションパートナー制度と連携し、両市の観光資源を前面に打ち出した誘客PRの展開を検討する。

③観光協会の会員数が減少し自主財源が1割しかない現状では自主運営は難しく、また、協会副会長と副市長との再確認で進んでおり、提案の町中施設活用は考えていない。